

平成28年度

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表

連結財務諸表

栃木県 下野市

# 目 次

第1	財務諸表の作成にあたって	1
1	財務諸表を用いた財政分析	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	作成基準日・対象期間	1
第2	財務諸表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表とは	2
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計貸借対照表の概要	5
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書とは	6
(2)	普通会計行政コスト計算書	7
(3)	普通会計行政コスト計算書の概要	8
3	純資産変動計算書	9
(1)	純資産変動計算書とは	9
(2)	普通会計純資産変動計算書	10
(3)	普通会計純資産変動計算書の概要	11
4	資金収支計算書	12
(1)	資金収支計算書とは	12
(2)	普通会計資金収支計算書	13
(3)	普通会計資金収支計算書の概要	14

第3	普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成27年度）		
1	市民一人当たり貸借対照表	.....	15
2	社会資本形成の世代間負担比率	.....	15
3	歳入額対資産比率	.....	16
4	有形固定資産の行政目的別割合	.....	16
5	資産老朽化比率	.....	17
6	地方債の償還可能年数	.....	17
7	市民一人当たり経常行政コスト	.....	18
8	行政コスト対公共資産比率	.....	18
9	受益者負担比率	.....	19
10	行政コスト対税込等比率	.....	19
11	基礎的財政収支	.....	20
第4	連結財務諸表	.....	21
1	連結財務諸表の基本前提	.....	21
2	連結対象団体一覧	.....	21
3	連結貸借対照表	.....	22
4	連結行政コスト計算書	.....	23
5	連結純資産変動計算書	.....	24
6	連結資金収支計算書	.....	25

# 第1 財務諸表の作成にあたって

## 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、行政コスト計算書は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表し、「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

これら財務書類の分析による指数等は、15頁に掲載いたしました。

## 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」の作成要領に基づき、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

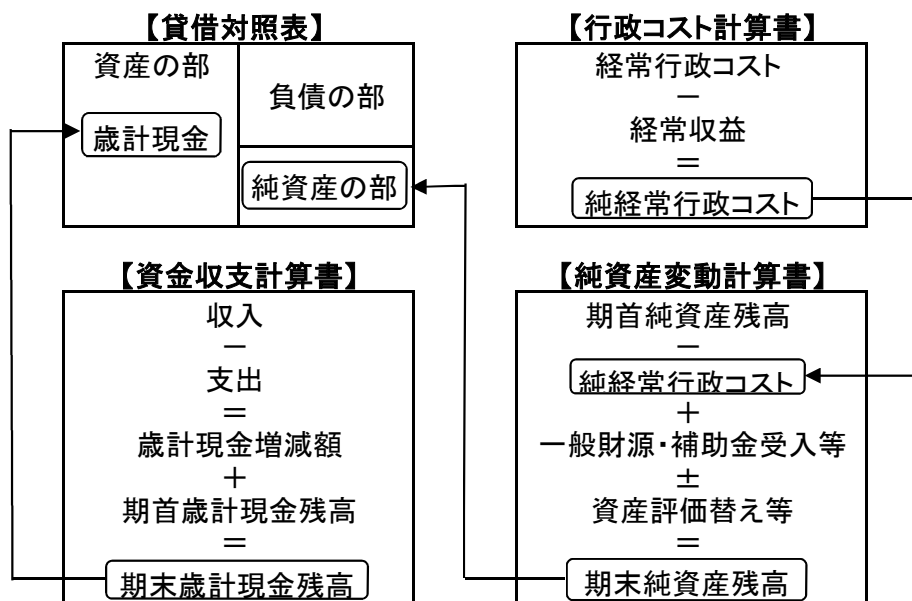
本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、21頁の一覧表のとおりです。

## 3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成29年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成28年4月1日から平成29年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納整理期間中（平成29年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

### ◎財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## 第2 財務諸表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

#### 〈貸借対照表のイメージ〉

資金の用途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額

#### 【貸借対照表の構成】

##### [1] 資産の部

##### ① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

##### ② 売却可能資産

- ・平成28年度は、市の財産のうち公売された物件の公売価格の合計を計上しました。

##### ③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。

##### ④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

##### ⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
  - ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。
- 平成28年度については、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

- ⑥ 現金預金
  - ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
  - ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

## [2]負債の部

- ① 固定負債
  - 地方債
    - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
  - 退職手当引当金
    - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
    - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
  - 翌年度償還予定額
    - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
  - 翌年度支払予定退職手当
    - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。（なお、総務省方式改訂モデルでは、退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市において計上する数値はありません。）
  - 賞与引当金
    - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

## [3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
  - ・「有形固定資産」を取得する際に、財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
  - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
  - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
  - ・資産の評価替などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
  - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	40,866,286		
②教育	31,077,216		
③福祉	3,480,830		
④環境衛生	381,489		
⑤産業振興	6,307,292		
⑥消防	417,204		
⑦総務	10,864,509		
有形固定資産合計		93,394,826	
(2) 売却可能資産		100,840	
公共資産合計			93,495,666
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	182,156		
②投資損失引当金	△ 4,182		
投資及び出資金計		177,974	
(2) 貸付金		465,700	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,871,922		
③土地開発基金	680,100		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立基金等計		8,291,392	
(4) 長期延滞債権		294,817	
(5) 回収不能見込額		△ 21,219	
投資等合計			9,208,664
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,001,395		
②減債基金	3,061,190		
③歳計現金	1,376,920		
現金預金計		6,439,505	
(2) 未収金			
①地方税	85,649		
②その他	4,905		
③回収不能見込額	△ 19,839		
未収金計		70,715	
流動資産合計			6,510,220
資 産 合 計			109,214,550
<b>【負債の部】</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債			
(2) 長期未払金		22,322,961	
①物件の購入等			
	114,430		
②債務保証又は損失補償			
	0		
③その他			
	2,895		
長期未払金計		117,325	
(3) 退職手当引当金		2,724,966	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			25,165,252
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		2,239,564	
(3) 未払金		88,925	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		558,113	
流動負債合計			2,886,602
負 債 合 計			28,051,854
<b>【純資産の部】</b>			
1 公共資産等整備国県補助金等			
			15,373,000
2 公共資産等整備一般財源等			
			69,461,627
3 その他一般財源等			
			△ 3,671,931
4 資産評価差額			
			0
純 資 産 合 計			81,162,696
負 債 ・ 純 資 産 合 計			109,214,550

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	462,445 千円
②教育	125,536 千円
③福祉	825,374 千円
④環境衛生	529,949 千円
⑤産業振興	1,263,462 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	14,572 千円
計	3,221,338 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,212,184 千円
②地方債	486,285 千円
③一般財源等	1,522,869 千円
計	3,221,338 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち25,421,699千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務 ・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,498,256 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,562,525 千円	24,562,525 千円	
債務負担行為支出予定額	202,937 千円	202,937 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,537,569 千円		6,537,569 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,036,233 千円		1,036,233 千円
退職手当負担見込額	1,158,992 千円	1,158,992 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,154,434 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,061,190 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	436,000 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,657,244 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,343,822 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,293,306千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,371,828千円です。

### (3) 普通会計貸借対照表の概要

#### 【資産の部】

資産合計は、1,092億1,455万千円となり、昨年に比べて548万3千円の増となっています。

公共資産は934億9,566万6千円で、道路・学校設備等の施設整備に投資した有形固定資産が933億9,482万6千円、売却可能資産が1億84万円となっています。

投資等は92億866万4千円で、一般財団法人グリムの里いしばし、公益財団法人下野市農業公社、株式会社道の駅しもつけ等への投資及び出資金1億7,797万4千円、基金等の積立金82億9,139万2千円等があげられます。

流動資産は、65億1,022万円で、財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の未収金を計上しております。

#### 【負債の部】

負債合計は、280億5,185万4千円となりました。社会資本整備に伴う地方債の発行により昨年に比べて3億3,042万7千円の増となっています。

固定負債は251億6,525万2千円で、翌々年度以降償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（長期未払金）、他に退職手当引当金を計上しております。

流動負債は28億8,660万2千円で、翌年度償還予定地方債額、都市再生機構への償還金（未払金）、他に賞与引当金を計上しております。

#### 【純資産の部】

純資産は、811億6,269万6千円となり、昨年に比べて3億2,494万4千円の減となっています。

公共資産等整備国県補助金等が153億7,300万円、公共資産等整備一般財源等が694億6,162万7千円となっています。

その他一般財源等は、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源及び資産評価差額を差し引いたものを計上することから、マイナス36億7,193万1千円となっています。



## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	農業関係に係る利子補給など未払金（長期含む）として新たに貸借対照表に計上した金額や上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

# 行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,101,814	15.3%	158,557	746,513	649,679	184,329	225,816	71,560	878,879	186,481			0
(2)退職手当引当金繰入等	368,100	1.8%	15,833	78,449	90,183	26,246	28,250	5,300	115,510	8,328			0
(3)賞与引当金繰入額	558,113	2.8%	28,529	134,321	116,897	33,167	40,631	12,876	158,138	33,554			0
小計	4,028,027	19.9%	202,919	959,283	856,759	243,742	294,698	89,736	1,152,527	228,363			0
(1)物件費	3,323,572	16.4%	207,801	966,477	642,365	640,270	151,872	29,750	676,115	8,922			0
(2)維持補修費	155,115	0.8%	109,442	19,644	14,962	100	5,324	2,983	2,660	0			
(3)減価償却費	3,123,455	15.4%	1,315,791	801,106	273,207	15,606	319,224	44,754	353,767	0			
小計	6,602,142	32.6%	1,633,034	1,787,227	930,534	655,976	476,420	77,487	1,032,542	8,922			0
(1)社会保障給付	4,249,880	21.0%		278,325	3,962,511	9,044							
(2)補助金等	2,062,920	10.2%	2,177	133,337	222,882	497,290	277,507	828,083	100,209	1,435			0
(3)他会計等への支出額	2,916,507	14.4%	1,054,082	0	1,501,418	0	352,581	8,426	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	214,116	1.1%	0	1,904	185,496	10,559	13,118	0	3,039	0			0
小計	9,443,423	46.6%	1,056,259	413,566	5,872,307	516,893	643,206	836,509	103,248	1,435			0
(1)支払利息	160,734	0.8%								160,734			
(2)回収不能見込計上額	17,562	0.1%									17,562		
(3)その他行政コスト	△ 1,278	0.0%					0					△ 1,278	
小計	177,018	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	160,734	17,562	△ 1,278	
経常行政コスト a	20,250,610		2,892,212	3,160,076	7,659,600	1,416,611	1,414,324	1,003,732	2,288,317	238,720	160,734	17,562	△ 1,278
(構成比率)			14.3%	15.6%	37.8%	7.0%	7.0%	5.0%	11.3%	1.2%	0.8%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	369,186		31,878	27,992	177,679	10,644	56,653	24	43,872	0	0		0	20,444
2 分担金・負担金・寄附金 c	109,639		6,357	1,080	90,626	50	8,731	0	2,360	0	0		0	435
経常収益合計 d	478,825		38,235	29,072	268,305	10,694	65,384	24	46,232	0	0		0	20,879
d/a	2.36%		1.3%	0.9%	3.5%	0.8%	4.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,771,785		2,853,977	3,131,004	7,391,295	1,405,917	1,348,940	1,003,708	2,242,085	238,720	160,734	17,562	△ 1,278	△ 20,879
一般財源振替額														

### (3) 普通会計行政コスト計算書の概要

#### 【経常行政コスト】

平成28年度の経常行政コストの総額は、202億5,061万円となり、昨年に比べて11億7,074万5千円の増となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、40億2,802万7千円で、経常行政コストにおける構成比は19.9%となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、66億214万2千円で、構成比は32.6%となっています。

移転収支的なコストである社会保障給付は、42億4,988万円で構成比21.0%となっています。補助金等は、20億6,292万円で構成比は10.2%となっています。また、他会計等への支出額は、各特別会計への繰出金で29億1,650万7千円、構成比は14.4%となっています。

その他のコストである市債償還にかかる支払利息は、1億6,073万4千円で構成比は0.8%となっています。

#### 【経常収益】

経常収益の総額は4億7,882万5千円で、昨年に比べ197万3千円の増となり、市立保育園保育料やこばと園、ゆうゆう館等の施設使用料、学童保育負担金等からなります。

#### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、197億7,178万5千円となり、昨年に比べて11億6,877万2千円の増となっています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種補助金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損出	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など

# 純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,487,640	14,996,309	68,894,180	△ 2,402,849	0
純経常行政コスト	△ 19,771,785			△ 19,771,785	
一般財源					
地方税	9,436,355			9,436,355	
地方交付税	3,630,584			3,630,584	
その他行政コスト充当財源	1,763,138			1,763,138	
補助金等受入	4,604,294	896,398		3,707,896	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,652			16,652	
投資損失	△ 4,182			△ 4,182	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,241,481	△ 1,241,481	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,235	5,235	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,065,658	△ 1,065,658	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,355,624	1,355,624	
減価償却による財源増		△ 519,707	△ 2,603,748	3,123,455	
地方債償還に伴う財源振替			2,224,915	△ 2,224,915	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	81,162,696	15,373,000	69,461,627	△ 3,671,931	0

### (3) 普通会計純資産変動計算書の概要

#### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト197億7,178万5千円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が185億3,797万3千円となっています。したがって12億3,381万2千円の財源不足であることがわかります。

#### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除却損益、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

#### 【科目振替】

- ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。  
12億4,148万1千円の一般財源が公共資産整備に、10億6,565万8千円が貸付金・出資金等への財源投入により一般財源から振替わりました。
- ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
523万5千円が公共資産の処分により一般財源の収入となり、13億5,562万4千円が貸付金の返還などにより一般財源に回収されたことがわかります。
- ③ 減価償却による財源増  
②と同様に、31億2,345万5千円が公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。
- ④ 地方債償還に伴う財源振替  
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。  
すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。  
地方債の元金償還により、22億2,491万5千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### [1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### [2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### [3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### [4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額を計上しました。また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

# 資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,226,459
物件費	3,323,572
社会保障給付	4,249,880
補助金等	2,062,920
支払利息	160,734
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,711,419
その他支出	155,115
支出合計	14,890,099
地方税	9,444,778
地方交付税	3,630,584
国県補助金等	3,638,146
使用料・手数料	352,600
分担金・負担金・寄附金	99,772
諸収入	80,951
地方債発行額	930,000
基金取崩額	583,513
その他収入	1,639,920
収入合計	20,400,264
経常的収支額	5,510,165

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,150,028
公共資産整備補助金等支出	214,116
他会計等への建設費充当財源繰出支出	574,842
支出合計	4,938,986
国県補助金等	966,148
地方債発行額	2,111,500
基金取崩額	162,925
その他収入	7,959
収入合計	3,248,532
公共資産整備収支額	△ 1,690,454

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	946,440
基金積立額	919,057
定額運用基金への繰出支出	307
他会計等への公債費充当財源繰出支出	630,246
地方債償還額	3,025,295
長期未払金支払支出	
支出合計	5,521,945
国県補助金等	0
貸付金回収額	509,946
基金取崩額	0
地方債発行額	436,000
公共資産等売却収入	21,887
その他収入	64,751
収入合計	1,032,584
投資・財務的収支額	△ 4,489,361

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 669,650
期首歳計現金残高	2,046,570
期末歳計現金残高	1,376,920

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,681,380	千円
地方債発行額	△ 3,477,500	
財政調整基金等取崩額	△ 480,000	
支出総額	△ 25,351,030	
地方債償還額	3,186,029	
財政調整基金等積立額	210,435	
基礎的財政収支	△ 1,230,686	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。



### (3) 普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支は、55億1,016万5千円の黒字となりました。

支出の主なものは、人件費が32億2,645万9千円、物件費が33億2,357万2千円、社会保障給付が42億4,988万円、補助金等が20億6,292万円などで合計額は148億9,009万9千円です。

収入の主なものは、地方税が94億4,477万8千円、地方交付税が36億3,058万4千円、国県補助金等が36億3,814万6千円、地方債発行額が9億3,000万円などで合計額は204億26万4千円です。

公共資産整備収支は、16億9,045万4千円の不足となりました。

支出の主なものは、公共資産整備支出が41億5,002万8千円です。

収入の主なものは、地方債発行額21億1,150万円、国県補助金等9億6,614万8千円です。

投資・財務的収支は、44億8,936万1千円の不足となりました。

支出の主なものは、地方債の償還額が30億2,529万5千円、貸付金9億4,644万円、基金積立額9億1,905万7千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が6億3,024万6千円などです。

収入の主なものは、貸付金回収額5億994万6千円、地方債発行額4億3,600万円などです。

公共資産整備収支の不足額（16億9,045万4千円）と投資・財務的収支の不足額（44億8,936万1千円）は、経常的収支の黒字額（55億1,016万5千円）と過去に蓄積した資金で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成28年度の歳計現金の増減額は6億6,965万円の減となり、期末歳計現金残高は13億7,692万円となっています。

### 第3 普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成28年度）

#### 1. 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

【表1】市民一人当たり貸借対照表

（単位：千円）

	普通会計	市民一人当たり		普通会計	市民一人当たり
公共資産	93,495,666	1,557	固定負債	25,165,252	419
投資等	9,208,664	153	流動負債	2,886,602	48
流動資産	6,510,220	108	負債合計	(27,721,427)	(463)
				28,051,854	467
資産合計	(109,209,067)	(1,824)	純資産合計	(81,487,640)	(1,361)
	109,214,550	1,818		81,162,696	1,351

※平成29年3月31日時点の住民基本台帳人口 60,062人を基に計算しています。

（ ）内は平成27年度

平成28年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は155万7千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は181万8千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は46万7千円となっています。

都市における平均的な値は一人当たり資産が100万円～300万円、一人当たり負債が30万円～100万円といわれており、下野市では標準的な行財政運営がなされていることがわかります。

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率	(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成28年度
公共資産合計（千円）A	93,495,666
純資産合計（千円）B	81,162,696
地方債残高（千円）C	24,562,525
社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）B ÷ A	86.8% (87.4)
社会資本形成の将来世代負担比率（%）C ÷ A	26.3% (25.9)

※（ ）内は平成27年度

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

下野市の平成28年度社会資本形成の過去及び現世代負担比率は86.8%、社会資本形成の将来世代負担比率は26.3%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間であるとされており、下野市の社会資本形成の負担割合は平均的なものとなっています。

### 3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率	= 資産合計 ÷ 歳入総額
----------	---------------

【表3】歳入額対資産比率

項目	平成28年度
資産合計（千円）A	109,214,550
純資産合計（千円）B	81,162,696
歳入総額（千円）C	26,727,950
歳入額対資産比率（年）A÷C	4.1 (3.7)

※（ ）内は平成27年度

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。下野市の平成28年度の歳入額対資産比率は4.1年となっています。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

### 4. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表4】有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

項目	平成28年度	構成割合 (%)
生活インフラ・国土保全	40,866,286	43.8% (44.2)
教育	31,077,216	33.3% (32.9)
福祉	3,480,830	3.7% (3.6)
環境衛生	381,489	0.4% (0.4)
産業振興	6,307,292	6.8% (6.6)
消防	417,204	0.5% (0.4)
総務	10,864,509	11.6% (11.8)
有形固定資産合計	93,394,826	100.0%

※（ ）内は平成27年度

平成28年度末においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が43.8%と高く、ついで「教育」の割合が33.3%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

## 5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【表5】資産老朽化比率

(単位：千円)

平成28年度	償却資産 取得価格 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	58,614,892	29,782,612	50.8% (49.2)
教育	41,031,693	15,842,857	38.6% (37.6)
福祉	7,584,755	4,457,324	58.8% (58.2)
環境衛生	992,998	749,778	75.5% (74.3)
産業振興	13,041,981	9,789,096	75.1% (75.4)
消防	1,174,165	888,115	75.6% (75.9)
総務	15,032,864	6,862,046	45.6% (43.9)
有形固定資産合計	137,473,348	68,371,828	49.7% (48.5)

※（ ）内は平成27年度

資産全体としての平均的な値は35%～50%といわれており、下野市は平均的な水準であると言えます。

## 6. 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

【表6】地方債の償還可能年数

項目	平成28年度
地方債残高 (千円)	24,562,525
経常的収支額 (千円)	5,510,165
(控除) 地方債発行額 (千円)	930,000
(控除) 基金取崩額 (千円)	583,513
地方債の償還可能年数	6.1年 (5.3)

※（ ）内は平成27年度

下野市の地方債の償還可能年数は6.1年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年～9年であり、概ね良好であることがわかります。今後も持続可能な財政運営のため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債に努めることが必要です。

## 7. 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】市民一人当たり経常行政コスト

<性質別行政コスト>

(単位：千円)

<目的別行政コスト>

(単位：千円)

		平成28年度					平成28年度		
		金額	市民一人 当たり	構成比			金額	市民一人 当たり	構成比
人 に か か る	(1)人件費	3,101,814	52	15.3%	生活インフラ・国土保全	2,892,212	48	14.3%	
	(2)退職手当引当金繰入等	368,100	6	1.8%	教育	3,160,076	53	15.6%	
	(3)賞与引当金繰入額	558,113	9	2.8%	福祉	7,659,600	128	37.8%	
	小計	4,028,027	67	19.9%	環境衛生	1,416,611	24	7.0%	
物 に か か る	(1)物件費	3,323,572	55	16.4%	産業振興	1,414,324	24	7.0%	
	(2)維持補修費	155,115	3	0.8%	消防	1,003,732	17	5.0%	
	(3)減価償却費	3,123,455	52	15.4%	総務	2,288,317	38	11.3%	
	小計	6,602,142	110	32.6%	議会	238,720	4	1.2%	
移 転 収 支 的 な	(1)社会保障給付	4,249,880	71	21.0%	支払利息	160,734	3	0.8%	
	(2)補助金等	2,062,920	34	10.2%	回収不能見込額	17,562	0	0.1%	
	(3)他会計等への支出額	2,916,507	49	14.4%	その他行政コスト	△ 1,278	0	0.0%	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	214,116	4	1.1%	経常行政コスト	(19,079,865) 20,250,610	(319) 337		
	小計	9,443,423	157	46.6%					
そ の 他	(1)支払利息	160,734	3	0.8%					
	(2)回収不能見込計上額	17,562	0	0.1%					
	(3)その他行政コスト	△ 1,278	0	0.0%					
	小計	177,018	3	0.9%					
経常行政コスト		20,250,610	337						

※平成29年3月31日時点の住民基本台帳人口 60,062

人を基に計算しています。

( ) 内は平成27年度

行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成28年度の市民一人当たりのコストの合計額は33万7千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが15万7千円と最も大きく、社会保障給付や補助金等、更に特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが11万円、人件費などの人にかかるコストが6万7千円となっています。また、目的別に見ると福祉が12万8千円で最も大きく、次いで教育が5万3千円、生活インフラ・国土保全が4万8千円、となっています。

合計コストにおける平均的な値は都市で20万円～50万円となっており、本市は平均的な値を示しています。

## 8. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

行政コスト 対公共資産比率 (%)	=	経常行政コスト	÷	公共資産	×	100
----------------------	---	---------	---	------	---	-----

【表8】行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

平成28年度	経常行政コスト a	公共資産 b	比率 (a÷b) %
生活インフラ・国土保全	2,892,212	40,866,286	7.1%
教育	3,160,076	31,077,216	10.2%
福祉	7,659,600	3,480,830	220.1%
環境衛生	1,416,611	381,489	371.3%
産業振興	1,414,324	6,307,292	22.4%
消防	1,003,732	417,204	240.6%
総務	2,288,317	10,864,509	21.1%
計	19,834,872	93,394,826	21.2% (20.0)

※ ( ) 内は平成27年度

下野市の行政コスト対公共資産比率は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、消防、環境衛生、福祉などの比率は他の自治体も同様の傾向と考えられます。

全体では20.0%であり、平均的な値は10%~30%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 9. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表9】受益者負担比率

項目	平成28年度
経常収益 (千円)	478,825
経常行政コスト (千円)	20,250,610
受益者負担比率 (%)	2.36% (2.50)

※ ( ) 内は平成27年度

下野市の平成27年度の受益者負担比率は、2.36%となっています。

平均的な値は、2%~8%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 10. 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります（平均的には100%±10%の範囲内の数値となります）。

行政コスト対税収等比率 (%)

= 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100

【表10】 行政コスト対税収等比率

項目	平成28年度
純経常行政コスト (千円)	19,771,785
一般財源 (千円)	14,830,077
補助金等受入 (千円)	4,604,294
行政コスト対税収等比率	101.7% (95.1)

※ ( ) 内は平成27年度

行政コスト対税収等比率は101.7%となっており、過去から蓄積した資産を取崩していることが分かります。

## 1.1. 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支 (プライマリーバランス) は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」  
- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

【表11】 基礎的財政収支

(単位：千円)

項目	平成28年度
収入総額 (歳入総額 - 繰越金)	24,681,380
地方債発行額	3,477,500
財政調整基金等取崩額	480,000
支出総額 (歳出総額)	25,351,030
地方債元利償還金	3,186,029
財政調整基金等積立額	210,435
基礎的財政収支	△ 1,230,686 (△3,923,156)

※ ( ) 内は平成27年度

平成28年度における下野市の基礎的財政収支は、12億3,068万6千円のマイナスになっています。

【注】 本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

## 第4 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の基本前提

#### (1) 連結財務諸表作成における連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算した際に生じる「補助金等支出」と「補助金等収入」をそれぞれ減額します。この減額を「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に出資等を行っている場合もこれを一つの行政サービス実施主体と考え、出資金等は単に金銭の置き場所が変わったに過ぎない。これについても、普通会計と第三セクター等の個々の財務諸表から減額することとなります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

#### (2) 第三セクター等の連結判断のめやす

～新地方公会計制度実務研究会報告書・総務省～ (抜粋)

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする。
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的な主導的立場を確保していると認められる場合には、連結対象とする。
- ・ これら判断の基礎となる出資金・出捐金等は、普通会計もしくは第三セクター等の貸借対照表において投資及び出資金として計上されていなければならないことに留意する。
- ・ 株式会社、財団法人のほか、社会福祉協議会などの社会福祉法人や社団法人等も含まれることに留意する。

### 2 連結対象団体一覧

区 分		名 称		
連 結	地方公共団体 (下野市)	普通会計	普通会計 (一般会計および仁良川地区土地区画整理事業の一部)	
		公営事業会計	水道事業会計	水道事業会計
			その他の会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計 (保険事業勘定)		介護保険特別会計 (保険事業勘定)
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)
		区画整理事業特別会計 (石橋駅周辺・仁良川地区)		区画整理事業特別会計 (石橋駅周辺・仁良川地区)
		公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業を含む)		公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業を含む)
		農業集落排水事業特別会計		農業集落排水事業特別会計
		一部事務組合 ・ 広域連合		小山広域保健衛生組合
	県南公設地方卸売市場事務組合		県南公設地方卸売市場事務組合	
	石橋地区消防組合		石橋地区消防組合	
	第三セクター等	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合	
		一般財団法人 グリムの里いしばし	一般財団法人 グリムの里いしばし	
		公益財団法人 下野市農業公社	公益財団法人 下野市農業公社	
		社会福祉法人 下野市社会福祉協議会 (注1)	社会福祉法人 下野市社会福祉協議会 (注1)	
公益社団法人 下野市シルバー人材センター (注2)		公益社団法人 下野市シルバー人材センター (注2)		
株式会社 道の駅しもつけ		株式会社 道の駅しもつけ		
一般社団法人 下野市観光協会 (注3)		一般社団法人 下野市観光協会 (注3)		
		※ (注1) (注2) (注3) については出資金は無いが、人件費補助等市の財政運営と緊密であることから連結対象としたものです。		



### 3 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	66,560,738
②教育	31,077,216
③福祉	3,612,456
④環境衛生	16,639,120
⑤産業振興	6,334,961
⑥消防	625,990
⑦総務	11,961,644
⑧収益事業	0
⑨その他	4,998,388
有形固定資産計	141,810,513
(2) 無形固定資産	1,125
(3) 売却可能資産	104,399
公共資産合計	141,916,037
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	74,009
(2) 貸付金	470,177
(3) 基金等	10,094,254
(4) 長期延滞債権	620,602
(5) その他	13,469
(6) 回収不能見込額	△ 87,236
投資等合計	11,185,275
3 流動資産	
(1) 資金	18,444,082
(2) 未収金	254,644
(3) 販売用不動産	242,243
(4) その他	3,930,065
(5) 回収不能見込額	△ 23,988
流動資産合計	22,847,046
4 繰延勘定	
	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>175,948,358</b>
<b>[負債の部]</b>	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	23,577,599
②公営事業地方債	10,820,831
地方公共団体計	34,398,430
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	242
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	242
(3) 長期未払金	117,325
(4) 引当金	3,594,312
(うち退職手当等引当金)	3,588,162
(うちその他の引当金)	6,150
(5) その他	0
固定負債合計	38,110,309
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	3,094,980
②関係団体	86,316
翌年度償還予定額計	3,181,296
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 未払金	206,442
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	671,831
(6) その他	184,370
流動負債合計	4,243,939
<b>負 債 合 計</b>	<b>42,354,248</b>
<b>[純資産の部]</b>	
1 公共資産等整備国庫補助金等	25,299,611
2 公共資産等整備一般財源等	95,924,658
3 他団体及び民間出資分	0
4 その他一般財源等	12,369,841
5 資産評価差額	0
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>133,594,110</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>175,948,358</b>

4 連結行政コスト計算書

〔自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,453,873	2.0%	223,797	756,497	1,108,402	242,906	381,299	653,756	899,697	187,519			0
(2)退職手当等引当金繰入等	392,156	0.2%	36,877	78,499	82,713	52,203	28,396	△12,094	117,234	8,328			0
(3)賞与引当金繰入額	657,455	0.3%	55,308	135,017	135,361	49,487	41,438	48,147	159,128	33,569			0
小計	5,503,484	2.4%	315,982	970,013	1,326,476	344,596	451,133	689,809	1,176,059	229,416			0
(1)物件費	5,455,589	2.4%	345,427	973,522	1,790,254	1,127,798	410,939	56,753	741,278	9,618			0
(2)維持補修費	194,799	0.1%	116,198	21,632	15,702	24,580	10,127	2,983	3,577	0			
(3)減価償却費	4,889,424	2.2%	2,391,008	801,106	281,388	627,775	325,890	74,032	388,225	0			
小計	10,539,812	4.7%	2,852,633	1,796,260	2,087,344	1,780,153	746,956	133,768	1,133,080	9,618	0		0
(1)社会保険給付	200,653,925	88.9%		278,325	200,366,556	9,044							
(2)補助金等	3,801,964	1.7%	260,703	118,976	2,775,879	142,404	265,464	24,777	212,326	1,435			0
(3)他会計等への支出額	118,457	0.1%	△21,128	0	159,600	0	△20,015	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	233,365	0.1%	11,746	1,904	185,496	10,559	13,118	0	10,542	0			0
小計	204,807,711	90.8%	251,321	399,205	203,487,531	162,007	258,567	24,777	222,868	1,435	437,286		0
(1)支払利息	437,286	0.2%									437,286		
(2)回収不能見込計上額	24,648	0.0%										24,648	
(3)その他行政コスト	4,292,354	1.9%	79,459	27	2,979,488	14,787	1,219,871	0	0	0			△1,278
小計	4,754,288	2.1%	79,459	27	2,979,488	14,787	1,219,871	0	0	0	437,286		△1,278
経常行政コスト a	225,605,295		3,499,395	3,165,505	209,880,839	2,301,543	2,676,527	848,354	2,532,007	240,469	437,286	24,648	△1,278
(構成比率)			1.6%	1.4%	93.0%	1.0%	1.2%	0.4%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	1	2	3	4	5	6	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	459,327	31,878	178,531	30,975	95,793	56,653	1,181	43,872	0	0	20,444		
2 分担金・負担金・寄附金	80,592,809	12,919	80,404,893	1,080	49,080	8,746	0	2,360	193	0	113,538		
3 保険	206,136,171		206,136,171										
4 事業収益	3,483,128	731,259	398,131	1,239	733,597	1,618,902	0	0	0	0			
5 その他特定行政サービス収入	465,011	1,423	272,258	1,176	211,807	△21,653	0	0	0	0	0		
6 他会計補助金等	△98,017	349,414	44,880	1	2,426	△302,824	0	0	0	0	△191,914		
経常収益 b	105,515,875	1,126,893	101,912,310	34,471	1,092,703	1,359,824	1,181	46,232	193	0	△57,932		
b/a	46.8%	32.2%	48.6%	1.1%	47.5%	50.8%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	120,089,420	2,372,502	107,968,529	3,131,034	1,208,840	1,316,703	847,173	2,485,775	437,093	240,469	24,648	△1,278	57,932

## 5 連結純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1 日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	136,937,027
純経常行政コスト	△ 120,089,420
一般財源	
地方税	9,436,355
地方交付税	3,630,584
その他行政コスト充当財源	1,847,889
補助金等受入	107,978,235
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	16,652
投資損失	△ 4,182
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	25,217
資産評価替えによる変動額	△ 123,985
無償受贈資産受入	123,985
その他	△ 128,982
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,055,265
<b>期末純資産残高</b>	<b>133,594,110</b>

## 6 連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,744,640
物件費	5,595,357
社会保障給付	200,665,506
補助金等	3,785,071
支払利息	437,286
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 37,884
その他支出	4,656,064
支 出 合 計	219,846,040
地方税	9,444,778
地方交付税	3,630,584
国県補助金等	106,854,254
使用料・手数料	443,609
分担金・負担金・寄附金	80,637,424
保険料	20,634,020
事業収入	3,401,965
諸収入	379,420
地方債発行額	943,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	635,554
他会計補助金等	353,706
その他収入	1,697,756
収 入 合 計	229,056,470
経常的収支額	9,210,430

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,084,972
公共資産整備補助金等支出	233,365
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 19,019
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	134
支 出 合 計	6,299,452
国県補助金等	1,268,686
地方債発行額	2,727,246
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,925
他会計補助金等	△ 213,198
その他収入	264,521
収 入 合 計	4,210,180
公共資産整備収支額	△ 2,089,272

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	946,903
基金積立額	1,742,090
定額運用基金への繰出支出	307
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	4,055,196
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,745,096
国県補助金等	0
貸付金回収額	510,405
基金取崩額	8,000
地方債発行額	436,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	854
公共資産等売却収入	21,887
他会計補助金等	△ 205,124
その他収入	78,382
収 入 合 計	850,404
投資・財務的収支額	△ 5,894,692

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,226,466
期首資金残高	17,684,717
経費負担割合変更に伴う差額	△ 467,101
期末資金残高	18,444,082